

地域計画

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	令和8年3月27日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	筑後市 402117
地域名 (地域内農業集落名)	水田地区 (水田上、水田中、水田下、下北島、上北島、野町)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	115.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	79.44 ha
② 田の面積	72.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休農地面積〇〇ha	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、中心経営体となる農事組合法人がなく、近隣地区の法人や認定農業者等が、非農家所有の農地や離農者の農地等を借り受けて耕作している。
 農業者の高齢化や後継者不足等により、担い手が減っており担い手の確保が課題となっている。
 また、地区全体のうち農振農用地においては、農事組合法人や認定農業者への集約率が55%となっており、効率化が進められている。
 北西部は、水はけが悪く裏作(麦)の耕作が難しい。JR沿線沿いの農地については、基盤整備事業が行われておらず、農道が狭くトラクター等の農業機械が通りにくく、大雨等の際は冠水する農地等も見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区は、米・麦・大豆中心の経営に加え、施設園芸作物や露地野菜、WCS等が生産されており、今後も維持していくよう努めていく。また、今後不足する担い手の確保のため、近隣地区の法人等の連携強化を模索していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、担い手(認定農業者や近隣の農事組合法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	55	%	将来の目標とする集積率
			60 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在、農事組合法人や認定農業者が耕作されている農地は、今後も維持していき、将来的に離農があった場合は、認定農業者や近隣の農事組合法人等への集約を図っていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
離農する農家や規模縮小の意向のある農家及び個人間での利用権設定をされている農地については、契約の終期を迎え次第、農地中間管理機構を通じて集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
当地区は、昭和61年度から平成13年度にかけて県営干拓地等農地整備事業(筑後西部地区)を実施している。 受益全体面積:301.42haのうち26.02ha
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後の担い手不足の解消のため、集落内の青壮年層及び定年退職予定者、施設園芸の新規就農者を、将来的に地域の担い手として確保していき、農地の保全、経営の安定に繋げていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
一部の農地については、水稻への農薬散布(ヘリ防除)をJAふくおか八女へ委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1のとおり		ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JAふくおか八女	農薬等の散布	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(大・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
1	利用者	水田利用1	WCS・アスパラガス	3.12 ha	ha	WCS・アスパラガス	3.12 ha	ha		
2	認農	水田認農1(1) 水田認農1(2) 水田認農1(3)	養豚	0.15 ha	ha	養豚	0.15 ha	ha		共同
3	認農	水田認農2	米・イチゴ	0.79 ha	ha	米・イチゴ	0.79 ha	ha		
4	認農	水田認農3	イチゴ	0.01 ha	ha	イチゴ	0.01 ha	ha		
5	認農	水田認農4 水田認農6	イチゴ	0.73 ha	ha	イチゴ	0.73 ha	ha		共同
6	認農	水田認農5	ナス・菊	0.03 ha	ha	ナス・菊	0.03 ha	ha		
7	認農	水田認農7 水田認農8	米・麦・ WCS・トマト	7.66 ha	ha	米・麦・ WCS・トマト	7.66 ha	ha		共同
8	認農	水田認農9	イチゴ	0.28 ha	ha	イチゴ	0.28 ha	ha		
9	認農	水田認農10(1) 水田認農10(2)	米・イチゴ・ ブドウ	0.59 ha	ha	米・イチ ゴ・ブドウ	0.59 ha	ha		共同
10	認農	水田認農11	米・花卉	0.97 ha	ha	米・花卉	0.97 ha	ha		
11	認農	水田認農12	米・麦・大豆	3.18 ha	ha	米・麦・大豆	3.18 ha	ha		
12	認農	水田認農13	米・WCS	1.95 ha	ha	米・WCS	1.95 ha	ha		
13	認農	水田認農14(1) 水田認農14(2)	米・麦・大 豆	0.82 ha	ha	米・麦・大 豆	0.82 ha	ha		共同
14	利用者	水田利用2	米・WCS	3.53 ha	ha	米・WCS	3.53 ha	ha		
15	認農	法人B	米・麦・大 豆	5.41 ha	ha	米・麦・大 豆	5.41 ha	ha		
16	認農	法人L	米・麦・大 豆	2.72 ha	ha	米・麦・大 豆	2.72 ha	ha		
17	認農	法人C	米・麦・大 豆	0.2 ha	ha	米・麦・大 豆	0.2 ha	ha		
18	認農	法人D	米・麦・大 豆	0.36 ha	ha	米・麦・大 豆	0.36 ha	ha		
19	認農	法人E	米・麦・大 豆・イチジ ク	0.2 ha	ha	米・麦・大 豆・イチジ ク	0.2 ha	ha		
20	認農	法人Q	米・麦・大 豆	3.32 ha	ha	米・麦・大 豆	3.32 ha	ha		
21	認農	水田認農15(1) 水田認農15(2)	米・麦・肥 育牛	13.93 ha	ha	米・麦・肥 育牛	13.93 ha	ha		共同
22	認農	水田認農16	イチゴ	0.55 ha	ha	イチゴ	0.55 ha	ha		
23	認農	水田認農17	酪農	0.3 ha	ha	酪農	0.3 ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
	計	23経営体		50.80 ha	0 ha		50.80 ha	0 ha		